

静岡県

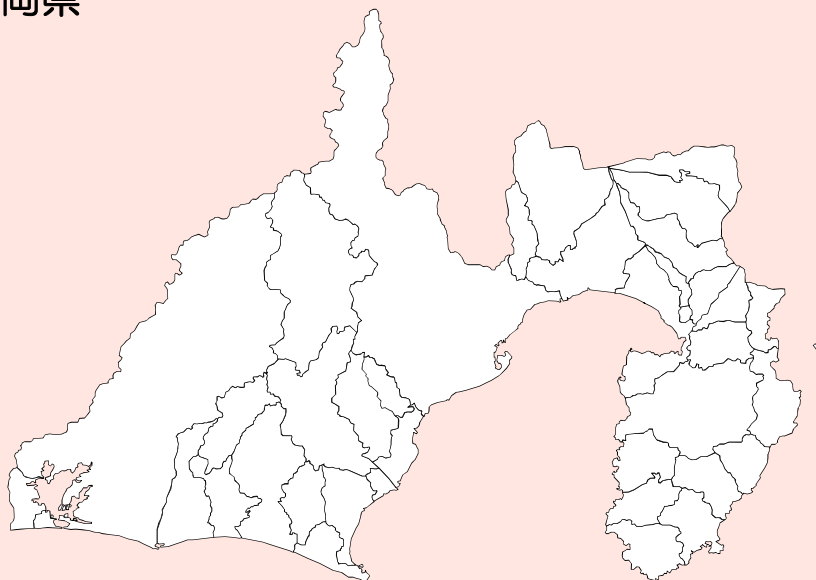
退院が当たり前にできる地域を目指して

静岡県では・・・

医療と福祉、行政が連携した地域移行支援体制の構築に取り組んでいます。
また、地域移行を推進する人材育成のため、「官民協働」「多職種連携」の研修会を実施しています。

1 県又は政令市の基礎情報

静岡県



取組内容

【人材育成の取り組み】

県自立支援協議会地域移行部会に研修ワーキングを設置し、官民協働・多職種連携で研修会を実施

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・県、政令市、職能団体等が連携し、県全体として地域移行の課題を共有し、課題解決のため事業の実施に取り組む。
- ・各圏域で地域移行のロードマップを作成し、圏域の特長を活かした事業に取り組む。

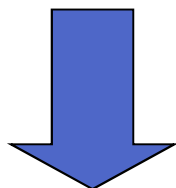
基本情報

障害保健福祉圏域数（H29年1月末）	8カ所		
市町村数（H29年1月末）	35市町		
人口（H29年1月1日推計）	3,684,318人		
精神科病院の数（H28年11月末）	38病院		
精神科病床数（H28年11月末）	6,799床		
入院精神障害者数 （H27年6月末、政令市除く）	3か月未満：1,234人（21.6%）		
	3か月以上1年未満：874人（15.3%）		
	1年以上：3,599人（63.1%）		
	うち65歳未満：1079人		
	うち65歳以上：1128人		
退院率（H29年6月末）	入院後3か月時点：59.2%		
	（政令市除く）入院後6か月時点：80.7%		
	入院後1年時点：91.1%		
相談支援事業所数 （H28年4月1日現在）	基幹相談支援センター：4		
	一般相談事業所数：67		
	特定相談事業所数：178		
障害福祉サービスの利用状況 （H27年度1年間の実績）	地域移行支援サービス：39人		
	地域定着支援サービス：161人		
保健所（H29年1月末）	9カ所		
自立支援協議会地域移行部会の開催頻度（H28年）	2回/年		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	都道府県	有	1カ所
	障害保健福祉圏域	有	7カ所
	市町村	有・無	不明
精神保健福祉審議会（H29年1月末）	審議事項がある場合に開催、委員数15人		

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

平成19～23年度 精神障害者地域移行支援事業（旧：精神障害者退院促進事業）実施
 実施主体：県（相談支援事業所に委託）

平成24～26年度 高齢入院患者地域移行支援事業実施
 実施主体：県（1医療機関に委託）
 ●病院内で地域移行の理解促進●圏域地域移行部会との連携
 精神障害者地域移行支援者連携事業実施（平成26年度～）
 入院早期から医療機関と相談支援事業所が連携することへの支援
 実施主体：県（複数の医療機関に委託 20ヶ所）
 ●相談支援事業所が退院支援委員会に参加
 ●地域移行支援の検討に早期から相談支援事業所の関わり



**課題：退院に向けた意欲喚起、地域生活支援の総合的な実施
 圏域全体での地域移行の理解促進、取組実施
 医療機関と地域援助事業者との連携促進**

平成27年度～ 長期入院精神障害者地域移行総合的推進体制検証事業実施
 実施主体：県（直接実施及び医療機関への委託）

精神障害者地域移行支援者連携事業実施
 実施主体：県（複数の医療機関に委託 27ヶ所に拡大）

平成28年度 精神障害者地域生活支援訪問事業（新規事業）
 実施主体：県（複数の医療機関に協力要請。多職種による訪問支援の提供）

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市・圏域

関係機関の役割		関係機関の役割
市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	(沼津市の場合) 沼津市自立支援協議会「地域移行」専門部会（総合支援法第89条の3）
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の情報交換・情報共有 社会資源の開発に向けた検討（病院アンケート、住宅問題への取組み）
	協議の結果としての成果	<ul style="list-style-type: none"> アンケートから入院患者の状況把握 宅建協会との連携
障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	駿東田方自立支援協議会専門部会「地域移行部会」（駿東田方圏域の場合）
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村単位で解決できない課題について対応策を検討 地域移行制度の周知方法の検討 ピアサポーターが支援参加できる体制づくり 等
	協議の結果としての成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行定着リーフレットの作成 病院説明会の実施 移動ピア連絡会の開催 等
都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	静岡県自立支援協議会地域移行部会
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 圏域で解決できない課題について対応策を検討 精神障害のある人の地域移行等に係る施策を推進するための検討 医療、福祉、行政の連携を図るための方策を検討 等
	協議の結果としての成果	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域のロードマップの検証、作成を通して、県としての課題を共有 研修ワーキングを設置し、官民協働による研修の開催

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯 ①

富士圏域での取り組み

～長期入院精神障害者地域移行総合的推進体制検証事業と圏域自立支援協議会の連携～

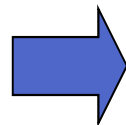
平成24～26年度 鷹岡病院において高齢入院患者地域移行支援事業実施
 平成26年度 富士圏域の精神科病院の実態調査
 平成27年度～ 鷹岡病院において長期入院精神障害者地域移行総合的推進体制検証事業実施

＜鷹岡病院で地域移行のノウハウ蓄積＞

- ★地域移行プロジェクトチーム発足
- ★病院内での意識共有、事業理解
- ★退院を意識した支援の広がり

＜実態調査で圏域の課題把握＞

- ★各病院内で地域移行の必要性の啓発不足



＜地域移行の取組拡大＞

- 圏域自立支援協議会地域移行部会で検証事業の事業内容の共有
- 鷹岡病院での研修を圏域の自立支援協議会地域移行部会と位置づけて開催。県内各地から多職種の参加があり、鷹岡病院他、先進的な取り組みをしている病院地域移行のノウハウを学ぶ →病院の取り組みを地域に還元していく

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯 ②

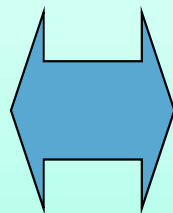
駿東田方圏域での取り組み

～ピアサポーターと圏域自立支援協議会の連携～

- 平成20年度 精神障害者退院促進事業で「ピアサポート養成講座」実施
講座参加者で「ピアサポート連絡会」として活動開始
- 平成25年度 駿東田方圏域自立支援協議会専門部会「地域移行部会」設置
部会員としてピアサポーター連絡会も参加
- 平成26年度 任意団体として「ピアサポート連絡会」設立

<圏域自立支援協議会>

- ・地域移行部会の開催
- ・地域移行ポスター、リーフレットの作成
- ・ピアサポート研修会の開催
- ・病院説明会の開催
- ・病院での移動ピアサポート連絡会



<ピアサポート連絡会>

ピアサポーター 10名

- ・地域移行部会への参加
- ・ポスター、リーフレットの原案作成
- ・研修会の企画、運営協力
- ・病院説明会の企画、運営協力
- ・移動ピアサポート連絡会の企画、運営協力

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

特徴(強み)

1. 圏域ごとロードマップを作成し、地域の特性を生かした取組を行っている。
2. 県自立支援協議会地域移行部会に研修ワーキングを設置し、官民協働・多職種連携、政令市も含めたオール静岡の体制で人材育成に取り組んでいる。

課題

1. 地域移行定着支援の実施主体である市町において制度や支給決定について理解を深める必要がある。
2. 病院、事業所等の社会資源に格差があるため、地域移行への取組みが進まない圏域がある。
3. 精神保健福祉センター、保健所の地域移行に関する役割整備が不十分である。

指標の推移	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1年以上の精神科病院在院患者数（各年6月30日現在）（人）	3,885	3,702	3,599
地域移行支援利用者数（各年度1年間の利用者数）（人）	23	40	39
ピアサポーターの養成者数※（実人数）（人） ※ピアサポーターの養成を目的とした取組を実施している場合			
ピアサポーターの活動者数（実人数）（人）			

平成28年度の目標と達成状況の方向性(暫定評価)

1. 平成28年度第1回県自立支援協議会地域移行部会は各圏域の課題を検討する場として開催し、関係者間での課題の共有が図られた。
2. オール静岡の体制で地域移行定着推進研修を開催し、他職種・多機関からの参加があった。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成29年度の取組スケジュール（案）

平成29年度の目標（案）

1. 入院患者への退院支援、医療と福祉の連携を促す支援、精神障害者の地域生活を支える支援を連動させることにより、地域移行を推進していく。
2. 官民協働、他職種連携、政令市も含めたオール静岡の体制で人材育成に取り組む。
3. 地域の実態を把握し、基盤整備を計画的に進めるための方策を検討する。

時期(月)	実施内容	担当
通年	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行地域移行・地域定着支援事業 ○精神障害者地域移行支援者連携事業 ○精神障害者地域生活支援訪問事業 } の実施 ○地域の実態を把握し、基盤整備を計画的に進めるための方策の検討 ○研修ワーキングの開催:2か月に1回程度 (研修の企画、人材育成ビジョンの検討)	県、受託医療機関、実施圏域の地域移行専門部会 等 県、政令市、職能団体 等
H29.7 H29.12頃 H30.2	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回県自立支援協議会地域移行部会の開催 ○地域移行定着推進研修の開催 ○第2回県自立支援協議会地域移行部会の開催 	県、政令市、職能団体、医療機関、事業所、事業評価委員 等